

日本の経済史と社会史についての最近の成果

米 川 伸 一

はじめに

数年前、筆者は世界の代表的経済史の学界誌 エコノミックヒストリーレビューの要請を受けて日本経済史研究の学界動向を執筆した。このシリーズは他の主要数か国に及んだと記憶しており、内容的には bibliography and criticism（文献と批評）が暗示するように単に文献に止まらず研究成果に対する厳しい批評が要求されていたのである。

しかし日本経済・経営史への関心をようやく持ち始めたばかりの時にこのエッセイを執筆したため、読後感については余り触れていない。ただ出来るだけ広く文献を紹介して日本経済史に対する関心を持つ西欧圏の研究者に何か役に立てばということをやや網羅的に幅広く文献を揚げたに止まっている。

さてその後少なからぬ反響を頂いた。同誌からは書評の依頼を受けたり、筆者の編著が書評の対象になったりもした、おそらく日本経済史の入門的研究者には少しは役に立ったのであろう。

なお邦訳に当たってはその許可を学会事務局から得ている。以下本文の邦訳に移ろう。

（エコノミック・ヒストリー・レビュー第2シリーズ 38巻1号 1895

年2月号)

過去10年間、日本の経済史に対する関心は世界の歴史家の間で着実に増大した。にもかかわらず、日本で書かれた成果の殆どが日本人以外の研究者には知られずにきた。日本では、約千名の研究者が経済史と社会史の研究に従事しており、その3分の1は外国を専門に研究しているが、おそらくこれは他のどこの国よりも、高い割合であろう。⁽¹⁾ すなわち、日本では経済史と社会史が伝統的に大学のカリキュラムの中で重要な地位を占めてきたというところから説明される。これは、日本の目標がつい最近まで西欧諸国に追いつくことであったという事を考えれば、ごく自然なことである。

しかしながら、研究の成果に対する広い国内市場は、日本の研究者が外国の研究者と共に研究を分かち合うことに対して、消極的な態度を取りがちであったということである。日本の歴史家の大多数は、日本についての外国の研究者の作品に対して殆ど注意を払わないか、或いは、故意に無視してきた。これはたとえ、正田のような[108]研究者はこの態度を批判しているにせよ、W. Lockwood & G. C. Allenのような西欧で評判の良い研究者の書いた書物についてさえ真実である。⁽²⁾

日本における経済史研究の独特な制度上の特徴は、経済史家と経営史家との間の分離である。経済史家の大部分は実証的な仕事に従事してきたけれども、マルクス主義によって影響を受けてきた。他方、経営史家は、殆ど全てマルクス主義者ではない。両者の間の対話は最近になってやっと始まったばかりである。経済史におけるマルクス主義の伝統の強さは、社会史が分離した研究領域として未だ独自の存在理由を確立していないということ⁽³⁾を意味する。経済史の作品はしばしば西欧では社会史として見做されるものを含んできたが、これはもっぱら婦人の歴史とか、家族史等々に捧

げられた研究の相対的な欠如を説明するのに役立つ。その上、たとえ大学において経済学部⁽³⁾に属するにせよ、統計上のデータより発展段階説、経済学よりも歴史に注意を払ってきた。過去において論じられ、今なお論じられている論争的なテーマの一例は（独占資本主義）の説明、タイミング、そしてその定義である。[78, 115]。経済的諸要因の測定の研究は、戦後日本においては進歩はしたが、その主要な貢献は経済学者から生まれたのであり、これらのすぐれた研究の結果は1868年以降、日本の長期経済統計の測定というタイトル⁽⁴⁾の下で発行されてきた[80]。計画された14巻の内の12巻は既に発行され、それらは英語の要約を付けて日本語で書かれている。

経営史は日本で特に人気が高い。この状況は、一部は、経営史が戦後の日本では商学部と経営学部で重要な科目として取り扱われてきたという事実から説明される。その上、多くのアカデミックな関心が、大企業が経済で中心的役割を演じた戦間期に最近焦点が当てられてきたが、これは、経営史の分析用具が適用されることができる明らかな領域なのである。イデオロギー的なドグマの欠如と経営史家の強い実証的伝統は、日本経済史に対する最も独創的かつ刺激的な作品が彼等の手によって書かれてきたということを意味している。

日本経済史に対する若干の書誌的なガイドが入手できる。本誌に毎年発表される書誌の日本語の対象物は「史学雑誌」（歴史の月刊ジャーナル）の毎年の特別号であり、加うるに10年に1度、社会経済史学会が経済史と社会史の書誌と最近の動向の書評論文とを編集している[93, 94, 95, 98]。企業史と他の経済組織についての書誌は経済史家にとり、有益で特に多くの企業が最近歴史を書くために研究者に委託しているので、今までに完成したこれらの企業史はしばしば西欧諸国で通例であるよりもずっと重要な第一次資料を含んでいる⁽⁵⁾。この論文では、評者は過去10年間、日

本語で検討されなかった問題を含む時を除き、外国語で書かれた大部分の作品をさしおいて日本語で書かれた主要な作品を討議してみたい。外国語による発行に関心のある読者には、評者が最近記した、“Business History Review”に発表された書誌上の案内が役に立つだろう [149]。このサーベイは一般の読者のために研究者によって書かれた多くの書物を取り扱わない。次の各章は、もっぱら、労働と労務管理を扱う第4章を除いて、クロノロジカルな順序で進められる。戦後の日本経済についての作品は、最後の章で言及される。

I

紙幅の制限があるために、このサーベイでは徳川時代（1603～1868）以前には触れることができない。徳川経済の伝統的見解は封建経済の分水嶺として、封建的領主は領有民の余剰の全てを搾取し、その結果、農民の生活水準は最低水準にとどまっていたということを前提としていた。この見解は、現在も多くの学者によって意識的にか無意識的にか支持され、かくして毎年発表されるたくさんの個別論文において大胆かつ刺激的な研究を見出すことを困難にしている。日本の成功（離陸）は徳川経済の発展の中にその起源があると主張する先駆的な研究は日本人以外の研究者によって書かれる傾向があり [14]、概して徳川社会は日本人の研究者によって考えられてきたよりも、もっと流動的で商品化されていた。この接近方法は経済成長の測定に関心を持つ研究者から支持を得てきた [96, 105]。しかしながら、利用可能な統計上の時系列データが非常に希であり、地理上の範囲と研究領域に関して限定されている。その結果、大部分、偶発的に存在した測定可能なデータに依存する新しい見解は時代の新鮮な解釈に対して研究者を刺激するような仮説として見做されているのが最上である。

この点において人口統計学と物価史の研究が最も進んでおり、信頼がおける。^{はやみあきら}速水融は、一種の人口調査のすぐれた時系列データに基礎を置き、ずばぬけた貢献を果たした。(宗門改帳) [16] これによれば、これらの動向は三つの局面に分類できる。つまり最初の堅実な増加の時期、次のやや停滞的な時期、そして最後の徳川時代末期における増加の著しい徴候の時期である。最近前進したもう一つの研究分野は価格史のそれである。三つの重要な書物 [104, 29, 143] は、たとえこれらの傾向が特定の商品と地域に関わるものだけにせよ、その時代の価格動向を詳述した。それは価格傾向の頂点と、どん底がその時代の金融政策と密接に結び付いているということを示した。なかんずく、新保は文政と天保時代の貨幣の価値低下の金融政策 (1818~44) が政府支出の拡大から結果として生まれ、それが生産の増大と物価騰貴を刺激し、かくて経済成長のスタートを作り出したという新しい見解を呈示した [104]。

長期統計を基礎にしたこのような成果は経済史家には有益であるけれども、やや孤立したものであり、作者たちは実証上の資料を他の経済的諸要因に関係づけるという点であまり関心を示していない。この状況は、大部分使用されたデータの性質に由来するものであるが、同時に又、徳川期の経済的發展について、全体としてそのメカニズムを追求するという関心の欠如からも由来するものである。しかしながら、新しい研究動向が最近発表された。例えば、斎藤や宮本は、日本の徳川期における農民経済や、生活スタイルについて、同時に研究を進めつつある [85, 105]。

若干の社会史家は又、西欧の社会史の研究に従事している人々と緊密に協同作業をして人々の日々の生活を理解するのに多くの関心を示している。網野は感銘を与える作品 [3] を仕上げて、そこで日本の天皇制のシンボリックな機能を強化するに当たって非農民的階層によって演じられた重要な役を分析している。

江戸（日本の独特の統治者である将軍の徳川時代にいた場所で1868年以後、東京と名付けられた）の都市史は、南〔44〕によって記され、大消費都市としてそれを提示することによって我々の知識に貢献した。今では一般的に江戸は18世紀に世界で最大の都市であったと認められるに至った。その時代の商業活動が、又、研究された〔79, 51〕。手形の流通と手形交換所の基礎的な研究は作道によって生まれた〔87〕。土井の二冊の書物〔8, 9〕は特に徳川時代の日本における米穀販売と米穀金融の変化についての詳細を提示している。これらに加うるに、陸運と沿岸輸送史の研究は〔61, 24〕、その時代によく組織された輸送ネットワークの資料を提供した。最後に農業賃金や生産物のような経済要素を測定したたくさんの論文が発表された〔132, 105〕。これらの作品は一緒にされれば徳川経済が弾力的と見做した方がよいか、停滞期と見做した方がよいか決めるのに役立つことであろう。

もう一つの研究領域は、徳川末期と明治中期の間の歳月で信頼し得る統計データが希なために一般的に研究されずにきた時代を検討してきた。現在まで地域的な記録に基づいた極めて少数の研究家が現れている〔71, 85〕。梅村〔133〕はこれら2つの時期の橋渡しを試み、新保の結論を発展させようとした〔105〕。かなりな証拠を基礎にして、彼は価格の高騰傾向にも関わらず、賃金動向はそれに従わず、その結果、地方の企業家によって得られる剰余は事業の拡張のために投資されたと主張した。人口傾向に関しては、人々がさらに流動的になった関東と近畿を先進地帯とすれば、他の遅れた部分では人口が増大したと主張した。これらが全て一緒になって、長期経済発展のスタートを生んだのである。日本におけるプロト工業化の諸問題は国際的な視野から討議されなければならない〔145〕。

異なった視点から津田は徳川時代末期〔127〕における小ブルジョワ経済の存在を見出し、一連の民衆一揆が明治維新に対する道を開いたとい

う点で重要であると考えた [129]。又、前世紀の始めから維新に至るまで先進地帯に位置した地方学校の歴史のあとを辿って、津田は、エリートによってかつて独占されていた教育が国民の間に広く普及するようになったと主張した [128]。影山と高橋は地方における初等、中等学校の進化を記述した [32, 113]。明治時代の初頭における政府が後援した学生（貢進生）と彼等のキャリアは充分記述された [34]。しかしながら、工業と農業教育に関する最も基礎的、かつ有益な効果は三好によって生まれたものである [54, 55]。

II

歴史家が第二次大戦以降、研究してきた明治時代（1868～1912）の大きな主題に関する標準的作品は比較的に研究されずにいた主題に捧げられた作品と共に現れた。1868年の明治の王政復古は近代的（ブルジョア）革命ではなくて、一種の封建制の再組織であるという伝統的見解は力を失った。圧倒的多数の意見は明治初期に政府の経済政策は近代工業経済を育てることを意図していたということである。これにも拘わらず、研究者は日本の社会と西欧の近代化された社会との間の強い差異を強調し、戦前における途上国経済のグルーミーな局面に注意を向けてきた。この強調は必ずしも間違っておらず、最近、森嶋 [59] の著した『なぜ日本は成功したか』の中に強力な支援部隊を見出したのである。数多くの日本の経済史家によるマルクス主義的見解は、この主題についての文献の性格を説明する助けとなる。一般的に、（地租改正）のたくさんの研究は共産党の戦術によって影響される傾向があった。田村はかなり最近まで研究者たちは政治的イデオロギーによって影響を受けてきたと記した [121]。地租改正に関する包括的な作品が編纂され、それらは過去に発行された数多くの論文

に基づいている [89, 39]. (封建的諸権利の資本化された年金への転換) (秩禄処分) 初期明治政府の年予算の作成が、また、詳しく分析された [90]. しかしながら、研究における多くの強調は 1880 年代の経済に集中してきた。石塚 [28] は官営工業を育成する政策 (殖産興業) についての包括的な書物を完成し、そこではその政策は西欧のインパクトに対する政府の対応として考えられ、かくて明治政府に軍事的な歪みを与えたとされた。石塚が強調したように官営事業が通常成功しなかったというのは、真実である。しかしながら、たとえ失敗したにせよ、彼等の経験を最後に譲り受けた人々には教訓として役に立つことができたということは付言する価値があろう。他方、官営事業の処分についての研究の中で小林は [38] 払い下げの事業の成功はたとえ (政商) と呼び得るにせよ、政府との政治的な結び付きから買い手の事業の成功が生まれたとは必ずしも言えないと強調した。経営上の才能がしばしばこれらの事業の成功を説明するのである。松方の財政政策と結果として生まれた経済的帰結が多様な学者の注目を受け、彼等は近代経済学に熟達した人々を含んでいる [135]. ここでの主要な関心事は政策形成のプロセスにある。しかしながら、国際的な経済環境は 1880 年代末から 1890 年代にかけて近代事業の勃興にとり、非常に都合がよかったが、他方、1897 年の金本位制の導入は拡張しつつある経済に対して、デフレ的な影響を振るったと論じられた。実のある研究を生んだもう一つの論題は、輸送史とその政策であった [140, 117]. 今では最近の作品から全国的な輸送網は 1890 年代の離陸の時期以前に存在したということが明らかである。公開株式会社の償却行為についての先駆的作品が高寺 [112] によって世に問われた。

明治維新の研究についての新しい関心は、徳川鎖国政策の時期における密輸貿易に対する田代のすぐれた研究 [122] においてさえ関心を引くことができるけれども、彼の研究は日鮮貿易ルートが 16, 7 世紀の鎖国時代

においてさえ重要であったということを明らかにした。芝原の作品 [100] は日本の歴史研究に従事している歴史家の間で大きな注目を集めた。彼の作品はなぜ日本が中国が失敗したのに西欧の帝国主義と競合して近代化に成功したのかということに中心があった。これは少しも新しい問題ではない。G・C・アレンや他の西欧の学者達 [2] は、この種の問題を提起してこれに答えてきたし、政治史家である信夫も最近の大著で答えてきた [106]。不幸にして、芝原の答えは刺激的であることからほど遠い。彼は国際的な視野における権力政治の配置を強調し、日本の近代化にも関わらず、日本は西欧諸国が、ブルジョア革命の過程で解決していたということを未解決なまま残したと論じている。しかしながら、彼の外国語で書かれた最近の作品をサーベイするという接近方法は日本人の研究者がしばしば西欧経済史の研究における動向について気付いておらず、この事が国際比較が行われたときに誤解を生むことになるがゆえに価値があるものである。他方清川と杉山はこの点で刺激的な多くの論文を書き、多くの国に保存されている第一次資料を充分に利用している。前者は、綿と絹織物業に関して日本、インドと中国の比較研究を生み出した。これらの研究は計量分析と質的な分析の両方に関して良くバランスがとれている [37]。後者は、明治初期の日本の国際貿易に関心がある [110]。評者は、四カ国の綿紡績の成長を比較した英語論文を書き [63]、彼等の間での対照的パターンの出現の理由を暗示した。

明治維新に続く農業発展についての最も印象的な作品は、おそらく速水佑次郎によって書かれたものであり、彼は日本の農業は後進的であり、小農民の間で極端に低い生産性を呈しているという日本農業についての伝統的見解に挑戦した。彼は統計上のデータを使用して、先進国と途上国のそれと比較すれば、日本の農業の成功せる発展は日本の工業化に貢献した最も重要要素の一つであったと主張した。この著書 [17] は日本語と英語

で出版されたが、日本人の歴史家に対するそのインパクトは限られたものであったように思われる。第二次大戦後、長期に渡り、主要な強調点が地主制度の発展におかれてきた。この種のタイプの研究の問題点はこの農業制度が日本の資本主義的發展に補完的であったかどうかという点であった。中村 [64] は、この説明に肯定的な答えを与え、この制度が 1900 年頃に頂点であったと証言し、地主の収入がしばしば証券に投資されたと論じた。多数の個別論文がこの主題に関して現れた [86, 72, 77]。同様に、研究者は農村工業（特に蚕糸工業は）地主制度に関する農村工業の関係のような論点に引き付けられ、なぜ日本において農村の企業家が工業的、農業的事業活動の結果として地主になる傾向があったのかを問うた。しかしながら、個々の事業史に通じているヨーロッパの研究者達は、この現象は日本のユニークなものではないということを知っているであろう。最後に、三橋はこの研究領域ではユニークな一冊の書物を完成した [47]。そこで彼は農業経営史と呼ぶことができる利用可能な資料と過去の作品を検討している。しかしながら、近年、農業に対する関心は薄れた。これは一部に 1950 年代と 1960 年代の日本経済の高度成長を反映している。農業に関する研究は今や大部分、1930 年代の農村社会からの軍国主義の出現や農村地帯における狂言的な軍団主義の支持者達の社会的起源のような研究課題に焦点が当てられている。農村の共同社会が一村落とか一地域に対して詳しく記述され、その結果、古いステレオタイプ化したマルクス主義的見解はその影響力を失った。これらの作品の一つは [146]、1920 年代末からの 10 年間ににおける長野県の一世代を分析したが、土地所有の小農民が通常、農村共同体において指導的な役割を演じ、農業組合を支配した。彼等は亦、軍団主義の旗を支持した。多くの作品は [76, 70]、この農民階級と不安定な農業経営に注目した。もう一つの注目をあびた中心点は小作爭議であり、それについて、ワスオー（Waswo）は英語で新鮮な見解を提

起したが、彼はそこで、その時代の小作争議は地主のパターナリズムの衰退から訪れたと主張した [136]。宮本ジュニアとヤマムラ [53] は、回帰分析の応用を通じて多くの常識的見解に疑問を投じた。他方、江口は、都市地域における小ブルジョアジー運動について、歴史的な証言に満ちた作品を完成した。[10] このような研究をさらに発展させるためには、社会科学における最近の発展によって提供された分析の枠を導入するのが望ましいだろう。

III

最近、研究者、特に若い世代の間の研究者の注目点は明治時代から戦間期に移行した [97, 68, 91]。10 年前、柴垣の先駆的作品は [99]、マルクス主義の言葉を使って日本の資本主義は財閥と紡績部門から構成されており、後者は強力であったが、財閥の影響からは独立していたと主張した。これら二つの部門の研究は、この 10 年間には実り豊かであった。四大財閥と古河、大倉、鈴木と日産のような財閥的な事業に加うるに多くの歴史家達の関心を引き起こした。研究者は、その古文書館が 1918 年に設立され、その記録がとても利用価値のある三井財閥に注目した。松本 [43] の仕事とその他の古文書員によって編纂された三井財閥史の八巻 [48] は、その本社の組織上の進化と財閥を全体として徳川時代から第二次大戦の終わりに至るまで明らかにした。安岡 [147] は、財閥としてのその特徴と（俸給経営者）（番頭）によって実際は経営されたが、11 家族によって固く所有された財閥事業としての特徴に強い関心を抱いた。安岡は日本における経営と所有の分離という注目すべき伝統は三井のような商家の事業に起源を有すると主張した [51]。日本の代表的総合商社である三井物産は、その 100 年史を書くために歴史家を委託し、その結果、日本で書かれた最

も役に立つ企業史の一つを作り出したが、不幸にもそれは私的な回覧のためのみ印刷されたにすぎない [49, 126].

住友グループも又、古文書館を創立したが、それはつい 1977 年になってのことであり、従って包括的な歴史は未だこれから書かれなければならない。しかしながら、最近、麻島によって完成した。彼は、戦間期の同グループの財政的局面を分析し、内部資料を上手に利用している [7]。宮本と作道は住友に関する非常に役に立つ序論的作品を編纂した [52]。しかし、研究者は現在まで三菱の記録を利用することが出来ず、本社に所属する大部な一連の印刷資料を除いては三菱の資料に手をつけることが出来なかった [46] が、旗手 [15] は、後の事業の発展を扱った彼の作品を、それを使って完成した。結果として、この財閥についての研究は系列諸会社の大多数がその歴史について信頼できる公的な考察を世に問うたけれども、やや遅れたままにとどまっている。興味ある一冊の書物が、川辺 [36] によって書かれ、彼は日米大戦の開始の時、米国政府によって振われた資料を使用して、アメリカ西部海岸の三菱商事の事業活動に光を当てた。安田財閥はただ金融活動にのみ従事してきたと考えられてきた。しかし由井は最近、安田は工業部門に多角化することを試みたが失敗したということをも明らかにした [151]。非常にたくさんの研究者が財閥的事業の研究に従事し、たくさんの論文が現れた。しかしながら、大倉財閥についてのたった一冊の本が発行され、その事業の大部分が行われたアジアにおける事業活動を記述している。最後に、森川は、財閥についての最も刺激的な作品の一つを完成した [56]。彼の強調点は、財閥の事業戦略の変化のパターンにあり、それを彼等の指導者の人柄と教育上のキャリアと結び付けたものである。彼は又、日本の工業化の成功において、人的資源の重要性を強調した最初の人であった [57]。

工業史に関するかぎり、各産業部門における標準的作品が過去 10 年間

に現れた。特に日本の戦前経済の3つの支柱であった綿業と蚕糸業はその歴史について権威のある書物を有している。高村の綿業に関する主要な関心は明治期の終わりに至るまで、当産業のオリゴボスティックな構造の歴史的形成を辿ることにあった [114]。他方、石井は国際的な視野から蚕糸業のめざましい発展を分析した [26]。両作品は、しかしながら、ただ第一次大戦以前を対象とするのみであり、その結果、それ以後の時期の歴史は今後書かれねばならない。綿紡績業に関しては、研究者の関心は、戦間期において中国に対する日本企業の直接投資にある [116, 41]。レーヨンとスティプルファイバーの戦間期における産業史の書物が山崎によって上梓され [142]、彼はこの産業がこの時期になぜ急速に勃興し、国際的に競争力を持つに至ったのか理由を尋ねた。

繊維産業を別として、化学と造船産業について研究も進歩をとげたが、鉄鋼産業については、その進歩は遅れをとっている [102, 124]。食品加工についての笹間の作品は、この研究が無視された分野であったことを考えれば、価値あるものである [88]。一般的に言って、工業史に対するこれらの作品は、オリゴボリスティックな産業構造の出現に関心を集中してきたのであり、内部組織や労務管理や経営史家が通常関心を持つ、マーケティング等にはほとんど注意を払っていない。従って、これらの観点からは多くのことが探求されずに残されている。フルーインの日本の経営についての鋭い関心は、英国で書かれた伝統的な同族所有企業の典型的な例である野田醤油の歴史に実を結んだ [11]。

最近、外国の政府は、日本の外国貿易の急速な拡張に大きく貢献してきた総合商社の誕生への関心を増してきた。この研究領域は、日本人も、或いは日本以外の研究者の関心を呼び、多くは先に記した経営史家達を含んでいる [36, 126, 149]。海運経営における一連の経営史は中川によって組織された研究プロジェクトを通じて進行しており、彼の書物は船舶を所

有せず、彼等を船舶の所有者からリースするシップ・オペレータズを分析した [62]。三冊の書物がそれぞれ財務 [109]、労務管理 [38] と海運事業と海運との関係について発表された [125]。海運事業におけるカンファレンス・システムの動きについて面白い歴史が、レイによって英語で出版された [138]。

財閥史と銀行史は最も実り豊かな領域の一つであった。最近発行された銀行の書誌は今まで現れたこの領域における殆ど全ての作品について触れている [35]。山口 [139] によって編集された記念碑的な三冊の作品は紡績織布と蚕糸産業のファイナンスを論じている。これほど詳しい記述はヨーロッパにおいても同様なものはない。綿紡績に関して山口は、日本銀行が紡績部門の金融を都市銀行が割引した紡績業者の約束手形を再割引することによって、いかにして紡績部門の金融を支援し、かくして、政府がその産業に間接的な支援を行ったかを記述した。

彼の主要な関心が第一次大戦に続く時期であった。志村による財政史の作品 [103] 以後、二つの標準的著作がそのトピックについて発行された。正木 [42] は、日本における間接金融の歴史的特徴を強調した。野田の作品は [73]、他方、より早い時期を分析し、鉄道金融と株式を担保にした（頼もし講）や（質屋）のような貸付について詳しく分析した。個々の都市銀行や地方銀行ばかりでなく、相互金融制度についての個別論文が現れた [13, 101, 23]。これらは全てを合わせれば、都市や農村における企業が消費者のファイナンスを明らかにするのに役に立つ。これらの作品においては、しかしながら、財政と銀行史は時には、他の経営的諸要因と独立して扱われる傾向がある。他方、応用経済学者の寺西は、面白く、かつ論争を呼び起こす書物を書いたが [123]、それはすでに述べた成果からその性質を異にするものである。彼の関心は、日本の工業化の過程で財政政策が演じた役割を明らかにすることにある。精緻な統計的な手法を利用して、

彼は、日本経済史におけるたくさんの一般的見解に疑問を投げかけている。例えば、彼は地主が工業部門に所得を投資し、かくて工業金融を支援したという通説を疑っている。それに替わる彼の主張は、商人と商工業者が伝統的な産業において日本の工業の前進に指導的役割を演じた時である明治初頭には重要であったと主張している。彼は又、全国的金融市場の形成の時期として20世紀初頭を強調した。伊牟田 [23] は、二重構造が日本の戦間期において金融市場に見られる体系的な構造を強く強調した。他方、二重構造が戦間期の金融業において存在したという見解は、パトリックによって書かれ、論文で挑戦を受けた [83]。

IV

労働史は英国においてそうであったように、研究の区別された分野としては形成されることはなかった。若干の歴史家は社会運動史におけるその関心を持ち、他方、他の研究者は、工業労働力の誕生に注意を払った。労務管理の歴史は経営史家を引き付けてきた。

労働史についての最も包括的な書誌は、小山 [40] によって生まれ、彼は詳細な参考文献を提供した。塩田は社会運動に関わった人々の書誌を編集した。労務管理の歴史研究は、過去において日本の研究者を引き付けてきたが、最近彼等の作品は現在に問題の焦点がある。1950年代初頭、大河内は低賃金や封建的な労務管理と労使関係などの日本労働者の重要な局面が、労働者が農業家族の出身であるという事実から結果として生まれたと主張した。梅村と中村 [66] によって記された作品は、この解釈に疑問を投じた。この分野で影響力の強い研究者の一人である隅谷は労働史 [111] についての書物を彼の論文としてまとめ、その中でよく均衡のとれた一般的記述と役に立つ研究史を含めている。1970年代に現れた最も意

味ある作品は、重工業と関わった大企業における労務管理の歴史に焦点をあてた研究の中に現れた。兵藤 [21] は、労働力の構成における詳細な変化を研究し、かつ 1890 年代から 1930 年における期間の造船所と武器製造所との関わりにおける熟練獲得の方法を研究した。池田の関心 [22] は、その分野における労働組合の特色にあった。中西 [69] の著わした大著は未だ進行中であり、彼は 1850 年から 1860 年代との関わりにおいて長崎鉄鋼所の労使関係を、それが未だ徳川幕府によって経営されていた頃から論じている。村串は、鉱山労働史についての書物、(納屋)や(飯場)、(請負制度)とその解体についての作品 [60] を著わした。

いわゆる(日本的経営)については、世界的な注目が最近払われてきたことはよく知られている。しかし、一体何が日本的経営なのであろうか。人は(日本的経営)を構成するものとして数多くの局面を強調しているが、労務管理に関する限り、過去の研究は終身雇用と年功序列 [62] の両方の存在を通常は指してきた。しかしながら、西欧諸国との正確な比較なしに日本的経営を明らかにすることは難しい。この問題において富士経営史会議が労務管理に関して開かれた [63]。この論題についてたくさんの興味ある研究が現れたが、確実な証拠は乏しい。例えば、岩田は広く引用される書物 [30] の中で日本的経営はしばしば主張されるように世帯(家)の日本的伝統に基礎をおいているのではなくて、日本の(村)或いは地方共同体の上に現在築かれていると論じた。このような説明は西欧諸国において地方共同体は同様に存在し、現在の地方共同体の西欧と日本における差がなんら言及されていないので受け入れるには無理がある。

(日本的経営)の研究に従事してきた学者は、いつそれが始まったかについて大きく意見を異にしてきた。ある学者は徳川時代 [148] の俸給経営(番頭経営)に注意を向け、他方、他の学者はそれが第二次大戦後 [130] に始まったと強調した。しかしながら、現在に至るまで間の標準的^{はざま}

作品 [18] に太刀打ちできるものはおらず、それは日本における経営的特徴或いは彼が（経営家族主義）と呼んだものの歴史的形成に焦点をあてている。労使間の協調の提唱者の宇野理三衛門についての書物が彼によって書かれ、彼は宇野と彼の所属した協会 [19] によって体现された協調原理の起源を強調した。評者は第二次大戦以前の学卒者と彼等のキャリアに関して英語論文を書いた [150]。この論文は、その進化的局面との関わりにおいて日本的経営の形成を説明し、そのそれぞれが問題の時期における経済的合理性に適合していたと結論している。今後必要とされるものは、それぞれの局面における経営スタイルの研究であり、その経済的合理性である。

V

今や第二次大戦後、一世代以上が過ぎ去って戦後日本の経済的社会的発展の研究に対して差し迫った必要性が生まれている。しかしながら、興味あることには、日本人よりも外国の研究者によってこのテーマで多くの書物が書かれてきた。この理由は、一部は日本の歴史家が特定の一時代の研究に集中する傾向があり、関心を戦後に向けるのに躊躇しているという点にある。その上、マルクス主義的枠組は簡単には戦後日本が経営した経済成長の分析には適用されない。ある経営史家を除いて経済史家は戦後は彼等の領域ではないと考えてきた。

1938年から1945年の戦時経済に関する限り、占領下中国の研究が現れた [6, 67]。原は特に、戦時期の統制経済について多くのすぐれた論文を著わした [4, 68]。社会科学研究所（東京大学）は、戦後改革の八巻の書物を編纂し、その中で三巻は、農業、労働と経済を扱っている [92]。GHQの労働政策と1948～49年のその変化についての権威ある成果が現

れた [118]。戦後日本の規制的経済政策は批判的な注目を浴びた [131]。アレン [1] とジョンソン [31] は、又、日本の経済的（奇跡）を生みだした経済的政策について仕事をした。前者は戦前と戦後期は政府の経済政策に関してはっきりした連続性があり、政府は、日本の工業化と戦後の（奇跡）について大きく貢献したけれども、それは半分の真理にすぎないと主張した。後者は通産省（MITI）の政策史に焦点をおいたが、それは戦後の経済成長に指導的役割を果たした。その意見は政府は多くの経済的、社会的活動を私的なイニシアティブに委ねてきたというペンベルの意見と対立している [84]。広告産業は中瀬によってあとづけられ、繊維産業もよく研究された [12]。企業経営の発展に関心のある一般の読者にとって大部な書物が、野田によって編纂され、今なお参照される価値がある [74, 75]。

以前に記したように、国際的視野が日本の社会経済史の研究に段々影響を与え始めた。応用経済学者、或いは（新）経済史家が最初に経済的データを算定するにあたって外国の研究者と共働きし始めた。英語で発行された若干の書物はここで引用するに値するものである。大川と篠原著の「日本の経済発展のパターン」[81] は前に記された LTES の要約と研究である [80]。二冊の書物が中村によって書かれ、それは英文で戦後日本の経済成長 [66] と戦後の日本経済 [65] と題され、ヒルシュマイヤーと由井の日本経営史 [20] の書物とならんで英語圏における日本経済史の一般的な教科書となるように思われ、経済成長に集中し日本の構造的特徴には余り注意を払っていないロックウッド、大川やロソフスキーによって書かれた書物にとってかわるようになる。最初の本において、中村は、経済発展過程における伝統的産業の重要な役割と不況の 1920 年代に雇用を作り出したサービス産業の重要な役割にも注目した。第 2 の書物において、彼は、戦前と戦後日本の連続と不連続の諸論点を明らかにし、かつ信頼の

おける戦後 30 年間の日本経済の現時点までの考察を生み出した。南の書物 [45] は、現在翻訳されているが、統計的なデータに基づいた日本の経済発展の比較研究に関心のある研究者には役に立つだろう。

加うるに、日本経営史学会が 1974 年以降、経営史の国際会議を毎年開いてきた。これらのいわゆる富士カンファレンスの討議録が毎年英語で発行されてきた [63]。これらの会議録は、参加者の間での共通の枠組の欠如が時には討議を期待されるよりも実りあるものでなくしているけれども、外国と日本の経済史家の視野を疑いなく広めたのである。この学会は、又、経営史についての日本のイヤブックを準備しており、それは日本経営史についての代表的論文を翻訳して含むことになるであろう。

筆者はこの論文の執筆に当たり、多くの学者のお世話になった。特に、忠告を与えて下さった、二村和夫、石井寛治、宮本又郎、斎藤修氏などに感謝を申し上げます。

(1) 2つの学会「社会経済史学会」と「日本経済史学会」は経済史研究に捧げており、前者は 1000 名以上後者は 600 名の会員を要し、かなりの会員は両方の学会に加入している。その殆どの会員は日本人である。

(2) G. C. Allen, *A Short Modern Economic History of Japan* (4th ed.); W. W. Lockwood, *The Economic Development of Japan* (Princeton, 1968).

(3) 1982 年に「社会史研究」がフランスのアナルス派によって刺激された編集者達によって年 2 回の刊行として世に出た。寄稿者の多くは日本以外の国の研究に従事しているが新しい動向を代表するものである。

(4) 歴史家と経済学者の両方を含む計量経済学の研究グループが 1971 年に創立され、今まで会議録三巻が発行されてきた。

(5) 「社会経済団体史総合目録」専門図書館協議会、関東地区協議会、最新号は No. 13 (1983)。

参考文献

もし明記されていない場合には、発行の場所は東京である。

- [1] Allen, G. C., "Japan's Economic Policy" (London, 1980)
- [2] Allen, G. C. and Donnithorne, A. G. eds., "Western Enterprise in Far Eastern Economic Development : China and Japan" (Londo, 1954)
- [3] 網野善彦, 「日本中世の非農業民と天皇」, 1984 年.
- [4] 安藤義雄編, 「日本経済政策史論」2 巻, 1976 年.
- [5] 安藤義雄「両大戦間期の日本資本主義」1979 年.
- [6] 浅田喬三「日本帝国主義下の中国」, 1981 年.
- [7] 麻島昭一「戦間期住友財閥形成史」, 1983 年.
- [8] 土肥鑑高「近世米穀流通史の研究」, 1969 年.
- [9] 土肥鑑高「近世米穀金融史の研究」, 1974 年.
- [10] 江口圭一「都市小ブルジョア運動史の研究」, 1976 年.
- [11] Fruin, M. "Kikkoman : Company, Clan and Community" Cambridge, Mass., 1983.
- [12] 藤井光男「日本繊維産業経営史」, 1971 年.
- [13] 福山昭「近世農村金融の構造」, 1975 年.
- [14] Hall, J. M. and Jansen, M. B. eds. "Studies in the Institutional History of Early Modern Japan, Princeton, 1968.
- [15] 旗手勲「日本の財閥と三菱」, 1978 年.
- [16] 速水融「近世農村の歴史人口学的研究」, 1973 年. "Aspects demographiques d' un Village japonais, 1671-1871," Annales : Société, Economie, Civilisation, 24, 1969. "Size of Household in a Japanese County throughout the Tokugawa Era" (with N. Uchida), in P. Laslett ed., "Family and Household in Past Time," Cambridge, 1972.
- [17] 速水佑次郎, "A Century of Agricultural Growth in Japan," 1975.
- [18] 間宏「日本労務管理史研究」, 1964 年.
- [19] 間宏「日本における労使協調の底流」, 1978 年.
- [20] Hirschmeier, Y. と由井常彦 "The Development of Japanese Business," (2nd ed.) Cambridge, Mass., 1981.

- [21] 兵藤徹「日本における労使関係の展開」, 1971 年.
- [22] 池田正孝「日本機械工成立史論」, 1970 年.
- [23] 伊牟田敏光「日本金融構造の再編成と地方銀行」(朝倉孝吉編『两大戦間期における金融構造』1980 年).
- [24] 柚木学「近世海運史の研究」, 1979 年.
- [25] 犬丸義一「日本共産党の成立」, 1982 年.
- [26] 石井寛治「日本蚕糸業史分析」, 1972 年.
- [27] 石井寛治 関口尚志編「世界市場と幕末開港」, 1982 年.
- [28] 石塚裕道「日本資本主義成立史研究」, 1973 年.
- [29] 岩橋勝「近世日本物価史の研究」1981 年.
- [30] 岩田龍子「日本的経営の編成原理」1977 年.
- [31] Johnson, C. "MITI and the Japanese Miracle," stanford, 1982.
- [32] 影山昇「日本近代教育の遺産」, 1976 年.
- [33] 神立春樹「明治期農村織物工業の展開」, 1974 年.
- [34] 唐沢富太郎「貢進生——幕末維新期のエリート」, 1974 年.
- [35] 加藤俊彦「日本金融論の史的研究」, 1983 年.
- [36] 川辺信雄「総合商社の研究」, 1982 年.
- [37] 清川雪彦「綿工業技術の定着と国産化について」, 『経済研究』24 号, 1973 年. 「蚕品種の改良と普及電波」, 『経済研究』31 号, 1980 年.
- [38] 小林正彬「日本の工業化と官業払い下げ」, 1977 年. 「海運業の労働問題」, 1980 年.
- [39] 近藤哲生「地租改正の研究」, 1967 年.
- [40] 小山弘健「日本社会運動研究史論」2 巻, 1976~1979 年.
- [41] 桑原哲也「The Business Strategy of Japanese Cotton Spinners ; Overseas Operations 1890 to 1931」大河内暁男と米川伸一・編「The Textile Industry and its Business Climate ; Proceedings of the Fuji Conference," 1982.
- [42] 正木久司「日本の株式会社金融」, 1973 年.
- [43] 松元宏「三井財閥の研究」, 1979 年.
- [44] 南和男「幕末江戸社会の研究」, 1978 年.
- [45] 南亮進「The Economic Development of Japan," London, 1985.

- [46] 三菱社史刊行会編、「三菱社史」41巻, 1979~82年。これらの巻は全てオリジナルな資料のみから成立している。
- [47] 三橋時雄「農業経営史の研究」, 1979年。
- [48] 三井文庫編「三井事業史」八巻, 1972~80年。
- [49] 「三井物産百年史」2巻, 1978年。
- [50] 宮本又郎他編「総合商社の経営史」1976年。
- [51] 宮本又郎編「江戸時代の企業者活動」, 1977年。
- [52] 宮本又郎編「住友の経営史的研究」1979年。
- [53] 宮本又郎 Jr. と Kozo Yamamura「両大戦期小作争議の数量分析への一試論」((68))。
- [54] 三好信浩「日本工業教育成立史の研究」, 1982年。
- [55] 三好信浩「日本工業教育成立史の研究」, 1982年。
- [56] 森川英正「財閥の経営史的研究」1980年。
- [57] 森川英正「日本経営史」, 1981年。
- [58] 森川英正「牧田環 伝記資料」, 1982年。
- [59] 森嶋通夫 "Why has Japan Succeeded?", Cambridge, 1982.
- [60] 村串仁三郎「日本炭鉱賃労働史論」, 1976年。
- [61] 村瀬正章「近世伊勢湾海運史の研究」, 1980年。
- [62] 中川敬一郎「両大戦間の日本海運業」, 1980年。「日本の経営」, 1977年。
- [63] 中川敬一郎他編 "Strategy and Structure of Big Business," 1976
"Social Order and Entrepreneurship," 1977. "Marketing and Finance in
the Course of Industrialization," 1978. "Labour and Management," 1979.
"Government and Business," 1979. "Development and Diffusion of Tech-
nology" "Electrical and Chemical Industries," 1980. "Development of
Mass Marketing" "The Automobile and Retailing Industries," 1980. "Tex-
tile Industry and its Business Climate," 1982. "Overseas Business Activit-
ies," 1984. Each volume has been published by Tokyo U. P.
- [64] 中村政則「近代日本地主制史研究」1979年。
- [65] 中村隆英 "The Postwar Japanese Economy", 1983.
- [66] 中村隆英 "Economic Growth in Prewar Japan", New Haven and
London, 1983.

- [67] 中村隆英「戦時日本の華北経済支配」1983年.
- [68] 中村隆英編「戦間期の日本経済分析」1981年.
- [69] 中西洋「日本近代化の基礎過程」1巻, 1982年.
- [70] 西田美昭編「昭和恐慌下の農村社会運動」1978年.
- [71] 西川俊作「江戸時代の政治経済学」1979年.
- [72] 丹羽弘「地主制の形成と構造」1982年.
- [73] 野田正穂「日本証券市場成立史」1980年.
- [74] 野田一夫編「戦後経営史」1969年.
- [75] 野田一夫編「現代経営史」1969年.
- [76] 大江志乃夫編「日本ファシズムの形成と農村」1978年.
- [77] 大橋博「地方産業の発展と地主制」1982年.
- [78] 大石嘉一郎編「日本産業革命の研究」全2巻1975年.
- [79] 大石慎三郎「日本近世社会の市場構造」1975年.
- [80] 大川一司, 篠原三与平編 "Estimates of Long-term Economic Statistics," 1965.
- [81] 大川一司, 篠原三与平編 "Patterns of Japanese Economic Development: A Quantitative Appraisal," New Haven, 1979.
- [82] 大倉財閥研究会編「大倉財閥の研究」, 1982年.
- [83] Patrick, H. 「戦間期における日本金融制度の生成」(「68」).
- [84] Pempel, T. J. "Policy and Politics in Japan: Creative Conservatism," Philadelphia, 1982.
- [85] 斎藤修 "Population and the Peasant Family Economy in Proto-Industrial Japan,"; Journal of Family History, 8(1983); 「農業資金の趨勢」, 『社会経済史学』, 39号 (1973年).
- [86] 酒井洋「日本地主制史研究序説」1978年.
- [87] 作道洋太郎「近世封建社会の貨幣金融構造」, 1971年.
- [88] 笹間愛史「日本食品工業史」, 1979年.
- [89] 関順也「明治維新と地租改正」, 1967年.
- [90] 千田稔「維新政権の秩禄処分」, 1979年.
- [91] 1920年代史研究会編「1920年代の日本資本主義」, 1983年.
- [92] 社会科学研究所編「戦後改革」8巻, 1974-5年.

- [93] 社会経済史学会編「社会経済史学の発達」, 1944 年.
- [94] 『社会経済史学』, 31 (1966 年) 1-5, 1956-66 年の 10 年間の書誌を含む.
- [95] 社会経済史学会編「社会経済史学の課題と展望」, 1976 年.
- [96] 社会経済史学会編「新しい江戸時代像を求めて」, 1977 年.
- [97] 社会経済史学会編「1930 年代の日本経済」, 1982 年.
- [98] 社会経済史学会編「社会経済史学の課題と展望」, 1984 年.
- [99] 柴垣和夫「日本金融資本分析」, 1965 年.
- [100] 芝原拓自「日本近代化の世界史的位置」, 1981 年.
- [101] 渋谷隆一編「日本の質屋—近世近代の史的研究」, 1982 年.
- [102] 下谷政弘「日本化学工業史論」, 1982 年.
- [103] 志村嘉一「日本資本市場分析」, 1969 年.
- [104] 新保博「近世の物価と経済発展」1978 年.
- [105] 新保博と安場保夫編「近代移行期の日本経済」, 1979 年.
- [106] 信夫清三郎「日本政治史」第一巻, 1976 年.
- [107] 塩田庄兵衛「日本社会運動人名辞典」, 1979 年.
- [108] 正田健一郎「日本資本主義と近代化」, 1971 年.
- [109] 杉山和雄「海運業と金融」, 1981 年.
- [110] 杉山伸也「幕末明治期における生糸輸出の数量的再検討」, 『社会経済史学』, 45 (1979 年).
- [111] 隅谷三喜男「日本賃労働の史的研究」, 1976 年.
- [112] 高寺貞男「明治減価償却史の研究」, 1974 年.
- [113] 高橋敏「日本民衆教育史研究」, 1978 年.
- [114] 高村直助「日本紡績史序説」, 2 巻, 1971 年.
- [115] 高村直助「日本資本主義論」, 1980 年.
- [116] 高村直助「近代日本綿業と中国」, 1982 年.
- [117] 武知京三「明治前期輸送史の基礎的研究」, 1976 年.
- [118] 竹前栄治「戦後労働改革——GHQ 労働政策史」, 1982 年.
- [119] 武野要子「藩貿易史の研究」.
- [120] 滝沢秀樹「日本資本主義と蚕糸業」, 1978 年.
- [121] 田村貞雄「地租改正と資本主義論争」, 1981 年.
- [122] 田代和生「近世日朝通交貿易史の研究」, 1981 年.

- [123] 寺西重郎「日本の経済発展と金融」, 1983 年.
- [124] 寺谷武男「日本近代造船史序説」1979 年.
- [125] 寺谷武男「海運業と海軍」, 1981 年.
- [126] 梅井義雄「三井物産会社の経営史的研究」, 1974 年.
- [127] 津田秀夫「幕末社会の研究」, 1977 年.
- [128] 津田秀夫「近世民衆教育運動の展開」, 1978.
- [129] 津田秀夫「近世民衆運動の研究」1979 年.
- [130] 津田真澄「日本的経営の論理」, 1977 年.
- [131] 鶴田俊正「戦後日本の産業政策」, 1982 年.
- [132] 梅村又次「徳川時代の人口と経済」宮本文郎その他編「日本経済の発展」1976 年.
- [133] 梅村又次「幕末の経済発展」(近代日本研究会編『幕末明治の日本』1981 年) 近代日本研究会編「幕末の経済発展」『幕末明治の日本』, 1981 年.
- [134] 梅村又次他編「地域経済統計」, 1983 年.
- [135] 梅村又次 中村隆英編「松方財政と殖産興業政策」, 1983 年.
- [136] Waswo, A. "Japanese Landlords ; The Decline of a Rural Elite," 1977.
- [137] 渡辺徹「1930 年代日本共産主義運動史観」, 1981 年.
- [138] Wray, W. 「三菱と日本郵便船株式会社・1870-1914」Cambridge, Mass, 1984.
- [139] 山口和雄「日本産業金融史研究」第 3 巻, 1970-4 年.
- [140] 山本弘文「維新期の街道と輸送」, 1972 年.
- [141] 山本潔「戦後危機における労働運動」, 1977 年. 「読売争議」1978 年 「同, 東芝争議」, 1983 年.
- [142] 山崎広明「日本化織産業発達史論」, 1975 年.
- [143] 山崎隆三「近世物価史研究」, 1983 年.
- [144] 山崎隆三編「両大戦間期の日本資本主義」, 第 2 巻, 1978 年.
- [145] 保場安吉, 斎藤修編「プロト工業化期の経済と社会」, 1983 年.
- [146] 安田常雄「日本ファシズムと民衆運動」, 1979 年.
- [147] 安岡重明「財閥の経営史的研究」, 1970 年.
- [148] 安岡重明編「財閥史研究」, 1979 年.

- [149] 米川伸一 “The Development of Chinese and Japanese Business in an International Perspective : A Bibliographical Introduction,” Business History Review, 56, 1982.
- [150] 米川伸一 “University Graduates in Japanese Enterprises before the Second World War,” Business History, 26, 1984.
- [151] 由井常彦「明治における安田財閥の多角化」(土屋守章と森川英正編「企業者活動の史的研究」1981年)